IPO銘柄　クレステック（7812･JASDAQ）

コード	投資単位	公開株式数	仮条件（上限 PER）	主幹事証券
7812	100 株	公募：19.10 万株 売出：21.39 万株（OA5.90 万株）	910 円～ 960 円 (9.1 倍)	三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券

■ 日程

取扱説明書などドキュメント制作サービスを国内外で手掛ける

■ 事業内容

取扱説明書、修理マニュアルなど各種ドキュメントの制作（テクニカルドキュメンテーション）について企画段階から関わり、制作、翻訳、印刷、梱包資材設計と一貫したサービスを提供する。デジタルカメラや携帯電話などのデジタル製品、自動車や建設機械などの輸送機器、プリンター、コピー機、パソコンなどの情報機器、家電、医療機器、産業機器など幅広い商品を対象とする。海外展開にも注力し、1984年の創業時から海外に進出、現在では欧米、アジアの11カ国に13法人、19拠点を保有。海外でも国内と同様のきめ細かいサービス体制を確立している。中国や東南アジアがメーンの海外売上高は約6割（14年6月期実績）。ドキュメント事業の単一業態。

■ 特徴

現在では市場調査、コンサルティング、海外展開に関連する諸事業（翻訳、法令確認ほか）など、顧客のニーズに合わせて川上から川下へ事業の幅が拡大している。さらに、ドキュメント制作の効率化とともに、顧客が自分でドキュメントを制作できるよう原稿作成支援ソフト、翻訳支援ソフト、データ管理システムも提供している。

アナリストコメント

■ 定量分析

15年6月期の連結経常利益は前期比25.0％増の6億400万円を見込む。国内は輸送機器や建設機械が好調に推移するも、コンシューマー向けの電子機器などが低迷。一方で海外は東南アジア、特にフィリピンやベトナムで中国からの生産移管を背景に需要が盛り上がっている。

■ 定性分析

ドキュメント制作を手掛けるユニークなビジネスモデルで、業績は東南アジア地域の経済成長を追い風に好調に推移。IoT（モノのインターネット）対応の次世代マニュアル、マーケティング支援など、新事業領域の開拓にも積極的に取り組んでいる。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は約4.4億円。市場からの吸収金額は非常に少ないものの、株主欄にはベンチャーキャピタルがずらり。ロックアップ条項が解除される公開価格の1.5倍水準以降は、需給状況が一気に悪化する可能性がある。　（小泉健太）

■ 類似企業

企業	予想PER
クレステック（7812･JASDAQ）	予想PER9.1倍（仮条件上限）
ＣＤＳ（2169・東証 1 部）	予想PER13.3倍
シイエム・シイ（2185・JASDAQ）	予想PER10.5倍

■ 引受証券

三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券、みずほ証券、野村證券、SMBC 日興証券、SBI 証券、藍澤證券、むさし証券、岡三証券、静銀ティーエム証券、エース証券、丸三証券

業績・財務指標

	売上高(百万円)	前年比(%)	経常利益(百万円)	前年比(%)	純利益(百万円)	前年比(%)	EPS(円)	1株あたり年間配当金(円)
13年6月期(実績)	11,747	―	436	―	89	―	26.7	5.0
14年6月期(実績)	13,241	12.7	483	10.8	200	124.7	71.4	5.0
15年6月期(会社予想)	13,550	2.3	604	25.0	306	52.6	105.5	30.0

※ 13 年 6 月期より連結決算。15 年 4 月に株式分割（1 株→ 100 株）を実施。13 年 6 月期、14 年 6 月期の EPS は遡及修正

	発行済み株式総数(株)	総資産(百万円)	純資産(百万円)	資本金(百万円)	BPS(円)	自己資本比率(%)	自己資本当期純利益率(%)
13年6月期	34,400	10,108	2,727	97	812.3	22.3	4.4
14年6月期	34,800	10,096	3,029	99	881.5	25.1	8.4

※ 13 年 6 月期および 14 年 6 月期の BPS は遡及修正

大株主上位（上場前）

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	三菱UFJキャピタル3号投資事業有限責任組合	360,000	12.00
2	クレステック従業員持株会	341,300	11.38
3	髙林　彰	330,000	11.00
4	名古屋中小企業投資育成	306,400	10.22
5	しずおかベンチャー育成投資事業有限責任組合	250,000	8.34
6	鈴木　亘	160,000	5.34
6	永田　進	160,000	5.34
8	日本生命保険	154,200	5.14
9	豊橋印刷社	125,000	4.17
9	りそなキャピタル2号投資事業組合	125,000	4.17

経営陣

役職	氏名
取締役社長(代表取締役)	髙林　彰
取締役　常務執行役員　国内事業本部長	冨永　尚志
取締役　執行役員　海外事業部長	千村　隆夫
取締役　執行役員　管理部長	三輪　雅人
取締役	佐藤　雅秀
常勤監査役	鈴木　康明
監査役	杉山　一統
監査役	竹澤　隆国

モーニングスターIPOレポートの読み方

特　徴

モーニングスター IPO（※1）レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング（※2）が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO（Initial Public Offering）：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
・本資料は、ＳＢＩ証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により 異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI 証券 WEB サイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、
契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はＳＢＩ証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI 証券　金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会